



「九州特化型日本株式ファンド(愛称:がんばれ九州)」基準価額の下落について

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

8月24日の国内株式市場は、景気の先行きに対する懸念が世界的に強まる中、先週末の欧米株の急落や対ドルでの円高進行、中国株の大幅続落を受けて大きく調整し、日経平均株価は前営業日(21日)比4.6%の下落となりました。

当ファンドの基準価額も、こうした市場全般の影響を受ける形となり、前営業日比639円安(-5.6%)の10,779円となりました。今のところ組入企業や企業を取り巻く環境に大きな変化の兆しは見えないと認識していますので、引き続き九州地域の経済に関係の深い企業の株式について、地域経済への寄与を考慮し客観的な銘柄選択に基づいた運用を行います。

【ファンド】

ファンド名	8月24日基準価額	前営業日比	騰落率
九州特化型日本株式ファンド	10,779円	-639円	-5.6%

【株式市場】

指数	8月24日	前営業日比	騰落率
日経平均株価	18,540.68	-895.15	-4.6%

※騰落率は小数第2位を四捨五入

以上

■本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2015 年 8 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



<主なリスク>

当ファンドは、株式など値動きのある有価証券を高位に組入れますので、組入れた株式等の値動きにより、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

■価格変動リスク

当ファンドの基準価額は、組入れている株式の価格変動の影響を受けます。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。また、当ファンドは、先物指数に投資する可能性があります。派生商品の価格は短期間で大きく変動するため、当ファンドの基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。それらの結果、投資元本を下回る可能性があります。

■信用リスク

当ファンドが投資した企業の経営などに重大な危機が生じた場合、株式などの価値は下落し、投資した資金が回収できなくなることがあります。その結果、当ファンドの基準価額が下落する要因になります。

■特定の地域への集中投資によるリスク

当ファンドは、九州地域の経済における主要企業の株式を高位に組入れます。その結果、日本全体の株式市場の動向を必ずしも反映しないことがあり、日経平均株価など、日本の株式市場を代表する株価指数の動向とは異なる値動きとなる場合があります。

■流動性リスク

有価証券を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、当ファンドが組入れている株式の売買を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があり、この場合には基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。※お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

<繰上償還>

受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、委託会社は受託会社と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

<課税関係>

課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用が可能です。ただし2015年4月1日以後に開始する法人の事業年度については適用されません。

<手数料等>

【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- お申込み時に直接ご負担いただく費用
 - ・購入時手数料 購入申込受付日の基準価額に、2.16%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - ・運用管理費用(信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に、年率1.1664%(税抜1.08%)を乗じて得た額
 - ・その他の費用・手数料 ファンドの組入る有価証券売買手数料、および手数料に対する消費税等相当額、信託財産の財務諸表にかかる監査費用、目論見書および運用報告書等の法定書面の作成および印刷にかかる費用等(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2015年8月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



<ファンドの関係法人>

委託会社: BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

受託会社: 三井住友信託銀行株式会社

販売会社:

販売会社	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券 金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社 西日本シティ銀行 登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティIT証券株式会社 金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
楽天証券株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

■本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2015 年 8 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。